

ユーザベース (3966)

連結通期		売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
(百万円)									
FY12/2018		9,340	1,187	830	533	610	20.42	0.00	170.33
FY12/2019		12,521	(411)	(1,236)	(1,429)	(1,620)	(51.35)	0.00	178.20
FY12/2020会予		13,700	660	(150)	(610)	(6,760)	(198.30)	0.00	-
FY12/2019	前年比	34.1%	-	-	-	-	-	-	-
FY12/2020会予	前年比	9.4%	-	-	-	-	-	-	-
連結第3四半期累計		売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
(百万円)									
1Q-3Q FY12/2019		8,473	(832)	(1,436)	(1,558)	(1,571)	-	-	-
1Q-3Q FY12/2020		9,938	395	(309)	(488)	(6,063)	-	-	-
1Q-3Q FY12/2019	前年比	56.0%	-	-	-	-	-	-	-
1Q-3Q FY12/2020	前年比	17.3%	-	-	-	-	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2021年1月5日)

新たな局面へ

「経済情報で、世界を変える」をミッションとして掲げるユーザベースは、将来に向けての成長力が高い事業に経営資源を集中させることを目的として米国で展開してきた Quartz 事業から撤退している。代表取締役 CEO として Quartz 事業の立ち上げ並びに育成を指揮してきた梅田優祐氏は、経営責任を明確にするため 2020 年 12 月 31 日をもって辞任し業務の執行から離れている。ただし、それと同時に非常勤取締役役に就任しており、稲垣裕介氏並びに佐久間衡氏を代表取締役 Co-CEO とする新体制の下で業務を監督 (ガバナンス) する立場で同社の経営に関与していくとのことである。一方、2021 年 12 月期に向けては、Quartz 事業に係るのれん償却費 (年間で概ね 600 百万円) の負担及び EBITDA 段階における損失がなくなることから同社としての損益は大きく向上する見通しとのことである。また、B2B 領域と B2C 領域の両方で継続課金収入が順調な拡大を続ける方向性があるとされている。2020 年 12 月期に対する会社予想 (開示: 2020 年 12 月 17 日) においては、同社としての売上高が 13,700 百万円になることが見込まれているのに対して、2020 年 9 月における継続課金収入は、ARR の規模にして 10,000 百万円ほどまでに拡大しており、成長率は 30% 以上に及んでいるとのことである。外部環境に依存するところが大きい米国での広告収入への関与を断ち切った同社においては、将来に向けて SaaS 企業として中長期的に成長を続けていけるポテンシャルが高まっている。

IR 窓口: 執行役員 CFO 千葉 大輔 (03-4533-1999 / ir@uzabase.com)

2.0 会社概要

経済情報で、世界を変える

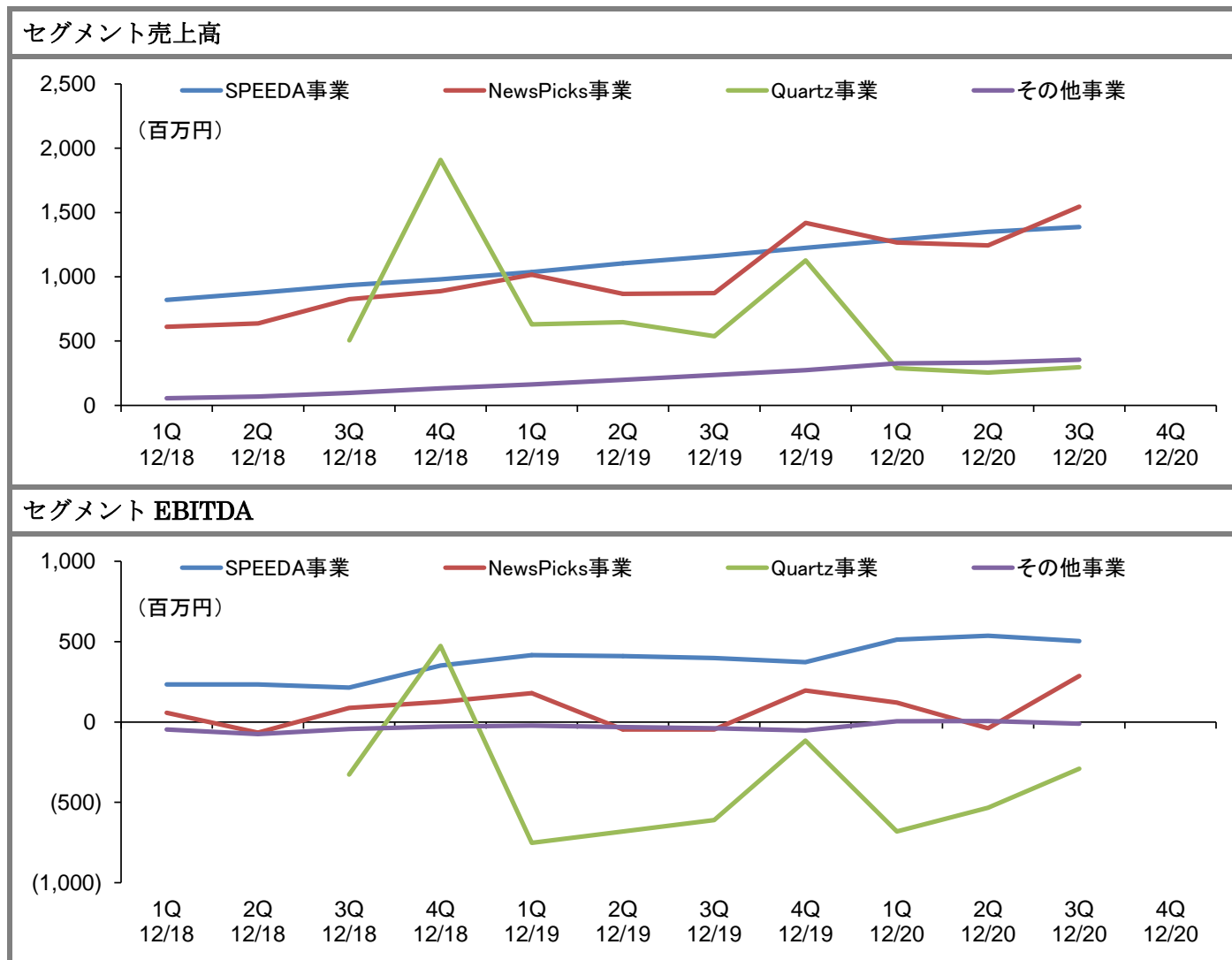
商号	株式会社ユーザベース Web サイト IR 情報 最新株価	UZABASE
設立年月日	2008 年 4 月 1 日	
上場年月日	2016 年 10 月 21 日：東京証券取引所マザーズ（証券コード：3966）	
資本金	7,154 百万円（2020 年 9 月末）	
発行済株式数	36,422,418 株、自己株式内数 258 株（2020 年 9 月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 世界中で愛される経済情報インフラの構築を標榜● あらゆる経済情報を人とテクノロジーの力で整理・分析・創出● ビジネスパーソンの生産性を高め、創造性を解放	
事業内容	I. SPEEDA 事業 II. NewsPicks 事業 III. Quartz 事業 IV. その他事業	
代表者	代表取締役 CEO：梅田 優祐／代表取締役 COO：稲垣 裕介	
主要株主	新野 良介 21.4%、梅田 優祐 17.9%、稲垣 裕介 7.4%、SSBTC・クライアント・オムニバス・アカウント 4.4%（2020 年 6 月末、自己株式を除く）	
本社	東京都港区	
従業員数	連結 704 名、単体 181 名（2019 年 12 月末）	

出所：会社データ

3.0 業績推移

2020年12月期第3四半期累計期間

2020年12月期第3四半期累計期間は、売上高9,938百万円（前年同期比17.3%増）、EBITDA395百万円（前年同期：▲832百万円）、営業利益▲309百万円（▲1,436百万円）、経常利益▲488百万円（▲1,558百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益▲6,063百万円（▲1,571百万円）での着地である。特別損益においては、減損損失7,827百万円が計上されている。また、EBITDA率4.0%（13.7%ポイント上昇）である。



出所：会社データ、弊社計算

事業セグメント別の概況としては、同社における最大の収益源である **SPEEDA** 事業において順調な業績推移が認められるとのことである。当初想定したほどまでには、新型コロナウイルス感染症の影響が発生していないとされている。ただし、成長率がやや鈍化傾向にあることは否めないとのことである。一方、その他事業の中心である「**FORCAS**」に関しては、一時的な鈍化を経て継続課金収入が成長基調を取り戻している。また、現在の事業規模が小さく留まっている一方、いわゆる **TAM** (Total Addressable Market) の規模が大きいことに鑑みれば、「**FORCAS**」には、中長期的な観点において相当に大きな成長ポテンシャルがあるとされている。**NewsPicks** 事業においては、広告収入が過去最高を更新したことを背景として高成長が引き続いている。もう1つの事業の柱である課金サービスでは、第3四半期において、第2四半期の高成長の反動が発生しているとのことである。

以上の通り、Quartz 事業からの撤退の後に残る事業内容のそれぞれにおける短期的な動向においては強弱が認められるのだが、全般的な動向としては堅調な推移が認められる模様である。同社によれば、Quartz 事業を除いた場合、第 3 四半期累計期間における同社としての売上高は、前年同期に対して概ね 37%増加したとのことである。将来に向けても、同社の事業内容のそれぞれにおける短期的な動向においては強弱が発生することは不可避とのことであるが、同社としての売上高としては持続的な高成長を達成できるよう経営努力を続けるとのことである。

2020 年 11 月 9 日、同社は、Quartz 事業から撤退することを決定し遅滞なくこれを公表している。Quartz 事業は、米国の Quartz 社 (Quartz Media, Inc.) の買収に伴い、Quartz 社に係る業績推移を反映する事業セグメントとして 2018 年 12 月期第 3 四半期に創設されている。一方、買収時に掲げた 3 年間で黒字化するという目標を達成することが困難になったとのことである。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、Quartz 社においては従来からの広告収入が、第 3 四半期累計期間における前年同期比において概ね半減することを余儀なくしている。想定通りのリストラ効果は発生しており、損益面では同社としての損益向上に大きく寄与しているものの、広告収入の落ち込みが想定以上に大きくなったためか、Quartz 社の業績推移はリストラ実行を決定した際の想定を下回ったとされている。

換言すれば、同社における米国での広告収入は外部環境に依存する度合いが相当に大きいことから、同社による施策の効果が限定的に留まったことが露呈するに至っているとも考えられよう。これにも鑑みて、同社は、Quartz 事業から撤退することを決定しているとのことである。同社が有するノウハウなどの活用ができる課金サービスにおいては、順調な立ち上がりが認められるのだが、その規模は 2020 年 9 月の MRR にして 16 百万円に留まっている。同社の表現によれば、「肌触り感のある」課金サービスにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響下においても想定に沿った進捗を達成することができたものの、「肌触り感のない」米国での広告に関しては、単純に市況の回復を願わざるを得ない側面もあったとのことである。将来に向けては、この蹉跌を教訓とした経営判断を下していくとのことである。

同社は、2020 年 12 月期に対して Quartz 事業からの撤退に際する特別損失 8,850 百万円を計上することを明らかにしている。第 3 四半期において Quartz 社に係るのれんなどの減損損失 7,827 百万円を計上したのに引き続いて、第 4 四半期に向けては、Quartz 社に係る子会社株式売却損 1,023 百万円を計上する見通しとのことである。また、以上の結果、法人税等調整額▲3,040 百万円が発生するとされている。従って、親会社株主に帰属する当期純利益に対するインパクトとしては、▲5,810 百万円である。そして、この分だけ純資産が減少するとされている。

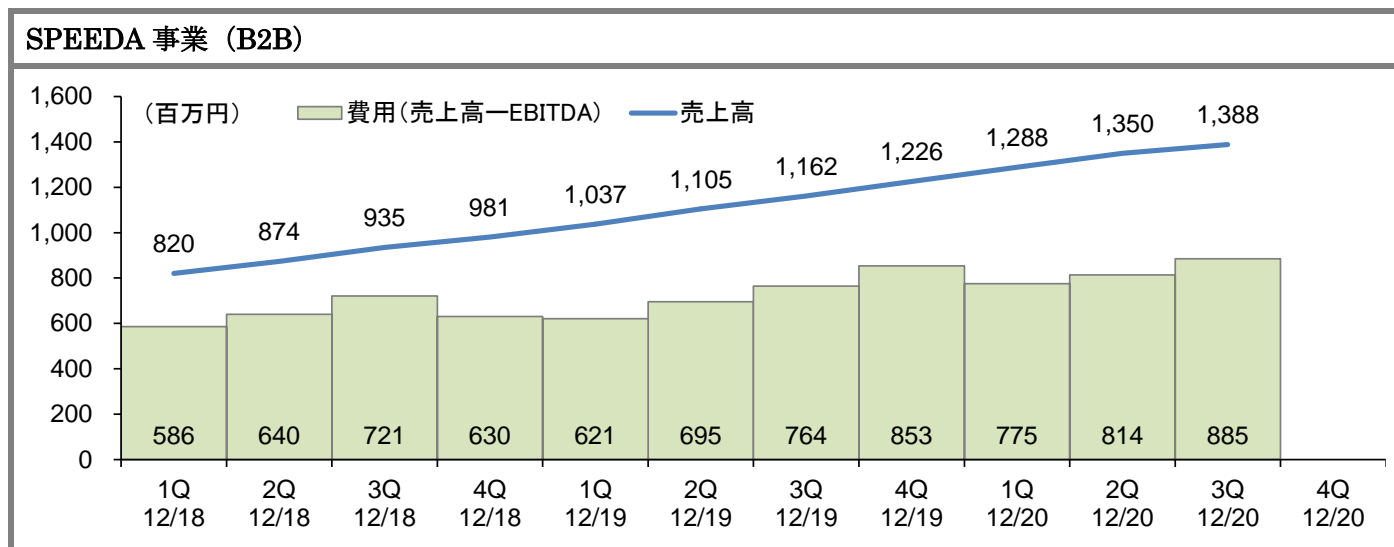
ただし、上述の純資産の減少を経ても同社の財務基盤は一定水準以上の安定性を維持することができるとされており、短期的に資金調達が必要となる状況にはないとのことである。2020 年 12 月期第 3 四半期の期末においては、総資産 18,536 百万円に対して純資産 7,264 百万円、自己資本 5,855 百万円であり、自己資本比率 31.6%である。また、以上をベースとする一方、上述の純資産の減少並びに 2020 年 11 月 9 日に実施されている借入金 2,846 百万円の前倒し返済によるインパクトを織り込んだ同社の試算においては、自己資本比率 37.3%とのことである。そもそもエクイティファイナンスの奏功が引き続いた同社においては、2020 年 12 月期第 3 四半期の期末において、自己資本 5,855 百万円に対してネットキャッシュ 3,199 百万円である。また、2021 年 12 月期に向けては、Quartz 事業からの撤退に伴い期間損益が大幅に向上することから、純資産並びに自己資本は着実な加を示すことになるとのことである。

代表取締役 CEO として Quartz 事業の立ち上げ並びに育成を指揮してきた梅田優祐氏は、経営責任を明確にするため 2020 年 12 月 31 日をもって辞任し業務の執行から離れている。ただし、それと同時に非常勤取締役就任しており、稲垣裕介氏並びに佐久間衛氏を代表取締役 Co-CEO とする新体制の下で業務を監督（ガバナンス）する立場で同社の経営に関与していくとのことである。非常勤取締役といえば、原則的に現経営陣に経営を一任した、引退後の創業者などが就く役職を意味することが多い模様であるが、同社のコンテキストにおける非常勤取締役とは、業務の執行を行わない一方、業務の監督（ガバナンス）に集中する取締役を意味するとのことである。また、2020 年 11 月 12 日に開催された決算説明会（ウェブコンファレンス）における梅田氏は、非常勤取締役として同社の価値向上に積極的に貢献していきたい旨を明らかにしている。

代表取締役 Co-CEO に就任する稲垣氏は、現代表取締役 COO であり、梅田氏らと共に同社の礎を築いた人物である。また、稲垣氏と共に代表取締役 Co-CEO に就任する、現取締役（B2B SaaS 事業 CEO）である佐久間衛氏は、就任後においても B2B 領域における管掌を続けるとのことである。また、株式会社ニューズピックスの代表取締役 COO である坂本大典氏が B2C 領域を管掌するとのことである。

SPEEDA 事業（B2B）

SPEEDA 事業（B2B）においては、金融機関や事業会社向けに世界中の企業データ、業界レポート、市場データ、M&A 情報、専門家の知見など、戦略策定や市場分析に必要な情報を提供する B2B 向けサービスが展開されている。即ち、経済情報プラットフォーム「SPEEDA」のことである。地域的には日本国内を中心としてサービスが展開されている一方、海外では中国などのアジア諸国への関与が深いとされている。



出所：会社データ、弊社計算

第3四半期累計期間においては、売上高 4,026 百万円（21.9%増）、EBITDA 1,552 百万円（26.8%増）、EBITDA 率 38.5%（1.5%ポイント上昇）での着地である。また、第1四半期においては、前年同期に対して増収率 24.2%、第2四半期で増収率 22.2%、第3四半期で増収率 19.4%である。大幅な増収率が維持されている一方、第3四半期累計期間としては高水準の EBITDA 率が更なる漸増している。ただし、増収率の四半期ベースの推移においては、緩やかな鈍化傾向が認められるとのことである。

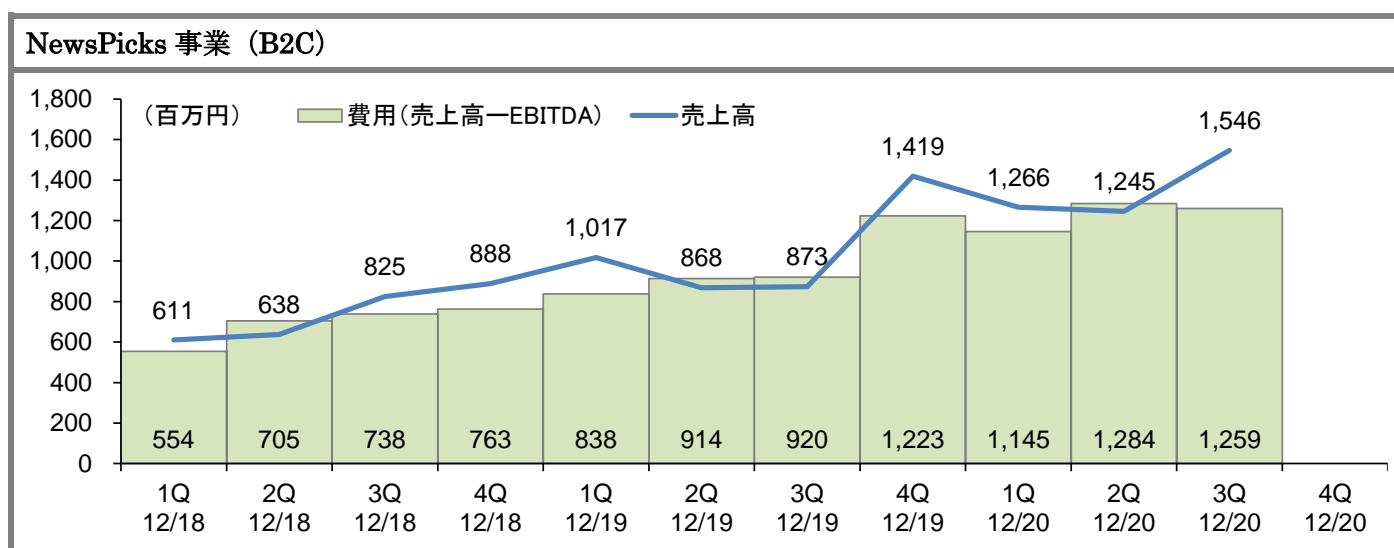
事業セグメントとしての売上高のかなりの部分が継続課金収入によって占められていることが示唆されている。これに鑑みれば、上述の緩やかな鈍化傾向は、継続課金収入の動向によるところが大きい模様である。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、2020年の春頃においては法人営業の展開に係る制約が発生したことに加えて、解約率が上昇したことが示唆されている。期初においてはこういった影響がより大きくなることが想定されていたのだが、結果的には想定以下に納まり、上述の通りの増収率が達成されているとのことである。第4四半期においても同様の傾向での推移が引き続いた模様である。

一方、2021年12月期に向けては、大幅な増収が引き続く一方、EBITDA率は漸減する方向性にあるとされている。前者をもたらす主因として挙げられているのは、いわゆるアップセルへの注力であり、後者をもたらすのは、この注力に向けての投資に伴う費用（売上高－EBITDA）の増加である。また、同社としてはアップセルへの注力を徹底することを通して増収効果の最大化を図り、EBITDA率の低下を最小限に留めたいとしている。

同社は、買収したMIMIR社の「エキスパートリサーチ」を「SPEEDA」に統合している。また、これをもって、第一線で活躍する専門家の知見の提供を含む、総合的な経済情報プラットフォームへ「SPEEDA」を刷新することである。2020年の秋の段階において、「SPEEDA」に新機能FLASH Opinionが追加されている。この新機能を利用することによって、「SPEEDA」のユーザーは、多様な領域における専門家に対する質問をすることができるようになった一方、質問に対する回答は、24時間以内に5人以上からテキストで得られるとのことである。そして、回答の内容を深堀したい場合には、当該専門家に直接インタビューすることができることされている。また、以上のサービスを利用する際には、各段階において逐次で追加料金が発生する仕組みが導入されており、同社においては、これの進捗をもってアップセルが進捗することになる。

NewsPicks 事業 (B2C)

NewsPicks 事業 (B2C) においては、子会社である株式会社ニュースピックスを通して同社が運営する経済ニュースメディア「NewsPicks」に係る B2C 向けサービスが展開されている。「NewsPicks」においては、国内外 100 メディアのニュースのほか、NewsPicks 編集部のオリジナル記事・動画コンテンツが配信されており、業界人や専門家のコメントと併せて閲覧することが可能とのことである。同社が図表をもって示唆するところに鑑みれば、セグメント売上高において、広告収入で概ね構成比 40%、課金サービスで概ね構成比 43%、その他で概ね構成比 17%である。



出所：会社データ、弊社計算

第3四半期累計期間においては、売上高 4,057 百万円 (47.1%増)、EBITDA 369 百万円 (329.1%増)、EBITDA 率 9.1% (6.0%ポイント上昇) での着地である。また、第1四半期においては、前年同期に対して増収率 24.5%、第2四半期で増収率 43.4%、第3四半期で増収率 77.1%である。

第3四半期においては、広告収入が過去最高を更新しているとのことである。同社は、「NewsPicks」のメディアパワーが高まっていることを、第一義的な要因として挙げている。いわゆるナショナルクライアントが増加している一方、広告の単価が上昇しているとのことである。更には、動画を活用した新たな広告商品の投入が奏功していることも寄与しているとされている。期初の段階においては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けることが懸念されていた。そして、周知の通り、日本国内においても海外においても市場における広告需要は実際に大きく落ち込んでいる。即ち、メディアパワーが高まっている「NewsPicks」に対して広告需要が集中する傾向が認められるとのことである。また、第4四半期における広告収入は更なる拡大を達成している模様である。

もう1つの事業の柱である課金サービスにおいては、第2四半期から第3四半期に向けて継続課金収入の増加が限定的に留まったことが示唆されている。第2四半期においては、個人を対象とした積極的なマーケティング費用の拠出を実施したこともあり、有料会員数並びに継続課金収入の大幅な増加が発生した一方、第3四半期においてはその反動を余儀なくされる局面が発生したとのことである。即ち、第3四半期においては、個人の有料会員数が伸び悩んだことが示唆されている。一方、第1四半期及び第2四半期において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて伸び悩んでいた法人需要に関しては、第3四半期から第4四半期に向けて復調している模様である。

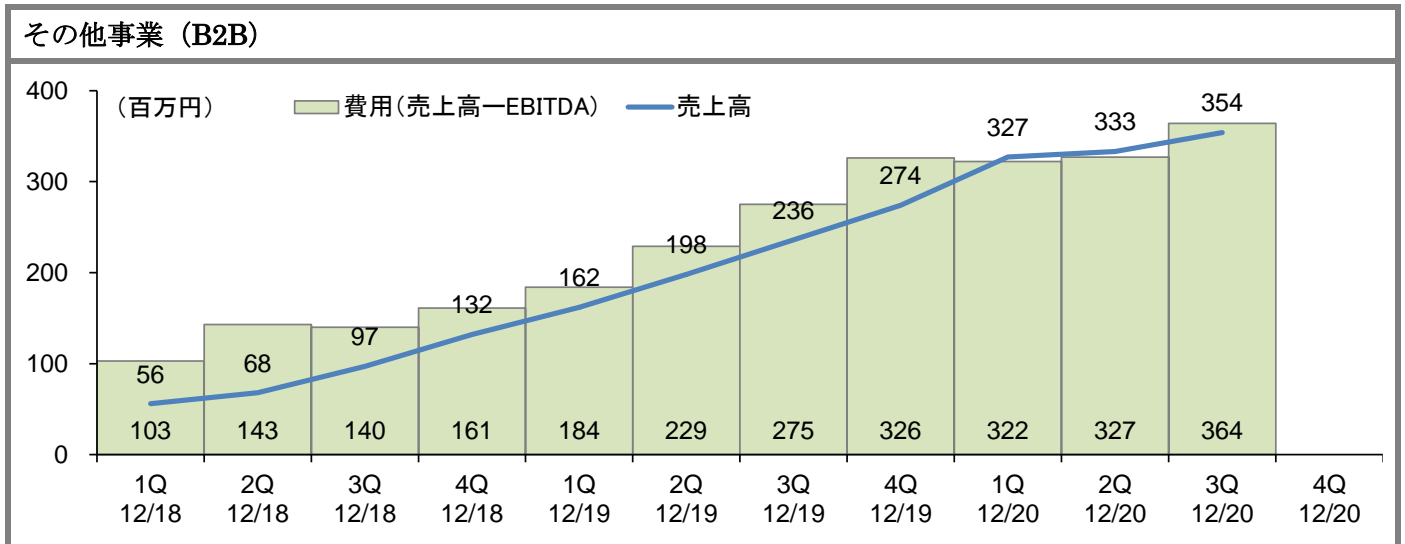
更には、その他においても、NewSchool などの新たなサービスが順調に立ち上がっており、セグメント売上高の増加に寄与しているとのことである。そして、以上の結果が、上述の事業セグメントとしての大幅な増収及び増益並びに EBITDA 率の向上をもたらしている。同社によれば、従来からの先行投資の成果によるところが大きいとのことである。例えば、2019年12月期に実施した人員採用の前倒しや新規サービスへの投資からの寄与が発生しているとされている。

また、将来に向けての更なる成長に向けて同社が取り組んでいる施策としては、第3四半期において過去6年間ほどに及んで実質的に同じであった「NewsPicks」のアプリにおける UI (User Interface) をリニューアルしたことが挙げられている。これに際しては、「NewsPicks」の強みの1つであるコミュニティ形成の更なる活発化やライトユーザーの開拓を目的として、いわゆるダイナミックインターフェースが採用されている。

即ち、複数の異なる UI が用意されており、そのなかから個々のユーザーのニーズに最も適合したものを選択し利用することができるようになったとのことである。また、現状は、いうなれば第1弾が投入された段階であり、今後に向けて第2弾、第3弾に相当するものが投入され、このダイナミックインターフェースの内容は、持続的な充実を享受していく方向性にあることが示唆されている。また、このような成長に向けての施策に継続的かつ積極的に取り組むことを通して、2022年12月期の NewsPicks 事業の目標として掲げられている EBITDA 率 20%の達成に向けて邁進していきたいとのことである。

その他事業（B2B）

その他事業(B2B)においては、「FORCAS」を中心とした B2B 向けサービスの提供が展開されている。「FORCAS」は、同社グループの企業データベースとユーザーの内部データを統合することを通して、ユーザーによるマーケティングの効率化を図るプラットフォームである。統合したデータの分析に基づいて、成約確度の高いターゲット企業を特定することができるかとされている。いわゆる ABM (Account-based marketing) の実践を支援するサービスとのことである。同社が図表で示唆するところによれば、セグメント売上高において概ね構成比 72%である。また、残る概ね構成比 28%の内容となるのが、スタートアップ情報プラットフォーム「INITIAL」である。スタートアップの事業概要、資金調達、投資家、提携先、オリジナル記事などを、ワンストップで提供しているとのことである。



出所：会社データ、弊社計算

第3四半期累計期間においては、売上高 1,014 百万円 (70.1%増)、EBITDA1 百万円 (前年同期：▲92 百万円)、EBITDA 率 0.1% (15.5%ポイント上昇) での着地である。四半期ベースでの売上高の推移に着目した場合におけるセグメント売上高は、第1四半期から第2四半期に向けてほぼ同水準に留まっている。主力の「FORCAS」に係る継続課金収入の増加率が限定的に留まったことが大きな影響を及ぼしている模様である。ただし、第2四半期から第3四半期に向けての推移においては成長力が回復している方向性が認められるに至っている。「INITIAL」に関しても着実な成長が認められるとのことである。

同社は、過去2年ほどに及んで、「FORCAS」並びに「INITIAL」に対する投資を実施してきた。現状に至る経緯において「INITIAL」の売上高は損益分岐点を超える段階に達しており、2021年12月期より収益への寄与が本格的に始まっていく方向性にあるとのことである。一方、「FORCAS」に関しては、新たなサービスの投入などの投資を引き続き実施していくことなどから、2021年12月期に向けては大幅な増収を達成できる方向性にあることが示唆されている。また、2021年4月1日をもって、同社は、「FORCAS」を担っている完全子会社と「INITIAL」を担っている完全子会社の両方を吸収合併することを明らかにしている。現状では、事業を担う法人が異なることから、同じ B2B 領域にありながらも、「SPEEDA」、「FORCAS」、「INITIAL」における事業間シナジーがほとんど発生していないとのことである。同社は、今般の吸収合併を通してこの問題を解決し、同社としての成長力を今迄以上に高めていきたいとしている。

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 12/2019	2Q累計 12/2019	3Q累計 12/2019	4Q累計 12/2019	1Q 12/2020	2Q累計 12/2020	3Q累計 12/2020	4Q累計 12/2020		
売上高	2,847	5,665	8,473	12,521	3,171	6,354	9,938	-	+1,465	
売上原価	1,216	2,495	3,695	5,321	1,549	3,127	4,629	-	+934	
売上総利益	1,630	3,170	4,777	7,200	1,621	3,226	5,308	-	+531	
販売費及び一般管理費	2,010	4,101	6,214	8,437	1,885	3,778	5,618	-	(596)	
営業利益	(380)	(931)	(1,436)	(1,236)	(263)	(551)	(309)	-	+1,127	
営業外損益	(15)	(76)	(122)	(193)	(54)	(114)	(179)	-	(57)	
経常利益	(395)	(1,007)	(1,558)	(1,429)	(317)	(665)	(488)	-	+1,070	
特別損益	311	311	311	299	-	(179)	(8,005)	-	(8,316)	
税金等調整前純利益	(84)	(696)	(1,247)	(1,130)	(317)	(844)	(8,493)	-	(7,246)	
法人税等合計	247	345	447	619	185	317	(2,367)	-	(2,814)	
非支配株主に帰属する純利益	(34)	(76)	(124)	(130)	(29)	(50)	(63)	-	+61	
親会社株主に属する当期純利益	(296)	(965)	(1,571)	(1,620)	(473)	(1,110)	(6,063)	-	(4,492)	
売上高伸び率	+91.3%	+84.6%	+56.0%	+34.1%	+11.4%	+12.2%	+17.3%	-	-	
営業利益伸び率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経常利益伸び率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
親会社株主に属する当期純利益伸び率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
売上総利益率	57.3%	56.0%	56.4%	57.5%	51.1%	50.8%	53.4%	-	(3.0%)	
売上高販売管理費率	70.6%	72.4%	73.3%	67.4%	59.4%	59.5%	56.5%	-	(16.8%)	
営業利益率	(13.3%)	(16.4%)	(16.9%)	(9.9%)	(8.3%)	(8.7%)	(3.1%)	-	+13.8%	
経常利益率	(13.9%)	(17.8%)	(18.4%)	(11.4%)	(10.0%)	(10.5%)	(4.9%)	-	+13.5%	
親会社株主に帰属する当期純利益率	(10.4%)	(17.0%)	(18.5%)	(12.9%)	(14.9%)	(17.5%)	(61.0%)	-	(42.5%)	
法人税等合計／税引等調整前純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 12/2019	2Q 12/2019	3Q 12/2019	4Q 12/2019	1Q 12/2020	2Q 12/2020	3Q 12/2020	4Q 12/2020	
売上高	2,847	2,818	2,808	4,048	3,171	3,183	3,584	-	+776
売上原価	1,216	1,279	1,200	1,626	1,549	1,578	1,502	-	+302
売上総利益	1,630	1,540	1,607	2,423	1,621	1,605	2,082	-	+475
販売費及び一般管理費	2,010	2,091	2,113	2,223	1,885	1,893	1,840	-	(273)
営業利益	(380)	(551)	(505)	200	(263)	(288)	242	-	+747
営業外損益	(15)	(61)	(46)	(71)	(54)	(60)	(65)	-	(19)
経常利益	(395)	(612)	(551)	129	(317)	(348)	177	-	+728
特別損益	311	-	-	(12)	-	(179)	(7,826)	-	(7,826)
税金等調整前純利益	(84)	(612)	(551)	117	(317)	(527)	(7,649)	-	(7,098)
法人税等合計	247	98	102	172	185	132	(2,684)	-	(2,786)
非支配株主に帰属する純利益	(34)	(42)	(48)	(6)	(29)	(21)	(13)	-	+35
親会社株主に属する当期純利益	(296)	(669)	(606)	(49)	(473)	(637)	(4,953)	-	(4,347)
売上高伸び率	+91.3%	+78.3%	+18.8%	+3.6%	+11.4%	+13.0%	+27.6%	-	-
営業利益伸び率	-	-	-	(72.4%)	-	-	-	-	-
経常利益伸び率	-	-	-	(80.9%)	-	-	-	-	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上総利益率	57.3%	54.6%	57.2%	59.9%	51.1%	50.4%	58.1%	-	+0.9%
売上高販売管理費率	70.6%	74.2%	75.2%	54.9%	59.4%	59.5%	51.3%	-	(23.9%)
営業利益率	(13.3%)	(19.6%)	(18.0%)	4.9%	(8.3%)	(9.0%)	6.8%	-	+24.7%
経常利益率	(13.9%)	(21.7%)	(19.6%)	3.2%	(10.0%)	(10.9%)	4.9%	-	+24.6%
親会社株主に帰属する当期純利益率	(10.4%)	(23.7%)	(21.6%)	(1.2%)	(14.9%)	(20.0%)	(138.2%)	-	(116.6%)
法人税等合計／税引等調整前純利益	-	-	-	147.0%	-	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

報告セグメント（四半期累計／四半期）

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 12/2019	2Q累計 12/2019	3Q累計 12/2019	4Q累計 12/2019	1Q 12/2020	2Q累計 12/2020	3Q累計 12/2020	4Q累計 12/2020		
SPEEDA事業	1,037	2,142	3,304	4,530	1,288	2,638	4,026	-	+722	
NewsPicks事業	1,017	1,885	2,758	4,177	1,266	2,511	4,057	-	+1,299	
Quartz事業	629	1,276	1,814	2,942	289	544	840	-	(974)	
その他事業	162	360	596	870	327	660	1,014	-	+418	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
売上高	2,847	5,665	8,473	12,521	3,171	6,354	9,938	-	+1,465	
SPEEDA事業	416	826	1,224	1,597	513	1,049	1,552	-	+328	
NewsPicks事業	179	133	86	282	121	82	369	-	+283	
Quartz事業	(752)	(1,433)	(2,044)	(2,160)	(682)	(1,216)	(1,507)	-	+537	
その他事業	(22)	(53)	(92)	(144)	5	11	1	-	+93	
その他	-	-	-	-	-	(32)	(21)	-	(21)	
全社・消去	-	(1)	-	-	-	-	-	-	-	
EBITDA	(179)	(528)	(823)	(411)	(42)	(104)	395	-	+1,218	
SPEEDA事業	40.1%	38.4%	37.0%	35.3%	39.8%	39.7%	38.5%	-	+1.5%	
NewsPicks事業	17.6%	7.1%	3.1%	6.8%	9.6%	3.6%	9.1%	-	+6.0%	
Quartz事業	(119.6%)	(112.3%)	(112.7%)	(73.4%)	(236.0%)	(223.5%)	(179.4%)	-	(66.7%)	
その他事業	(13.6%)	(14.7%)	(15.4%)	(16.6%)	1.5%	1.7%	0.1%	-	+15.5%	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
EBITDA率	(6.3%)	(9.3%)	(9.7%)	(3.3%)	(1.3%)	(1.6%)	4.0%	-	+13.7%	

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 12/2019	2Q 12/2019	3Q 12/2019	4Q 12/2019	1Q 12/2020	2Q 12/2020	3Q 12/2020	4Q 12/2020		
SPEEDA事業	1,037	1,105	1,162	1,226	1,288	1,350	1,388	-	+226	
NewsPicks事業	1,017	868	873	1,419	1,266	1,245	1,546	-	+673	
Quartz事業	629	647	538	1,128	289	255	296	-	(242)	
その他事業	162	198	236	274	327	333	354	-	+118	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
売上高	2,847	2,818	2,808	4,048	3,171	3,183	3,584	-	+776	
SPEEDA事業	416	410	398	373	513	536	503	-	+105	
NewsPicks事業	179	(46)	(47)	196	121	(39)	287	-	+334	
Quartz事業	(752)	(681)	(611)	(116)	(682)	(534)	(291)	-	+320	
その他事業	(22)	(31)	(39)	(52)	5	6	(10)	-	+29	
その他	-	-	-	-	-	(32)	11	-	+11	
全社・消去	-	(1)	-	-	-	-	-	-	-	
EBITDA	(179)	(349)	(295)	412	(42)	(62)	499	-	+794	
SPEEDA事業	40.1%	37.1%	34.3%	30.4%	39.8%	39.7%	36.2%	-	+2.0%	
NewsPicks事業	17.6%	(5.3%)	(5.4%)	13.8%	9.6%	(3.1%)	18.6%	-	+23.9%	
Quartz事業	(119.6%)	(105.3%)	(113.6%)	(10.3%)	(236.0%)	(209.4%)	(98.3%)	-	+15.3%	
その他事業	(13.6%)	(15.7%)	(16.5%)	(19.0%)	1.5%	1.8%	(2.8%)	-	+13.7%	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
EBITDA率	(6.3%)	(12.4%)	(10.5%)	10.2%	(1.3%)	(1.9%)	13.9%	-	+24.4%	

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 12/2019	2Q 12/2019	3Q 12/2019	4Q 12/2019	1Q 12/2020	2Q 12/2020	3Q 12/2020	4Q 12/2020		
現金及び預金	5,512	6,929	6,259	7,954	7,331	7,983	10,334	-	-	+4,075
受取手形及び売掛金	1,804	1,248	1,285	1,916	1,518	1,294	1,121	-	-	(164)
その他	384	307	301	354	390	362	380	-	-	+79
流動資産	7,700	8,484	7,845	10,224	9,239	9,639	11,835	-	-	+3,990
有形固定資産	406	378	363	344	522	701	595	-	-	+232
無形固定資産	9,103	8,685	8,618	9,001	8,807	9,028	1,184	-	-	(7,434)
投資その他の資産合計	572	744	1,005	1,388	1,370	1,714	4,824	-	-	+3,819
固定資産	10,082	9,809	9,988	10,733	10,700	11,444	6,603	-	-	(3,385)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	96	-	-	+96
資産合計	17,783	18,293	17,833	20,958	19,940	21,083	18,536	-	-	+703
支払手形及び買掛金	215	203	190	319	250	237	223	-	-	+33
1年内償還予定の社債	102	102	102	102	102	102	102	-	-	0
短期借入金	607	679	820	1,123	1,408	1,636	1,734	-	-	+914
その他	2,424	2,754	2,897	3,587	3,175	4,241	3,787	-	-	+890
流動負債	3,348	3,738	4,009	5,131	4,935	6,216	5,846	-	-	+1,837
社債	348	327	297	276	246	225	195	-	-	(102)
長期借入金	8,337	9,116	8,828	8,378	7,929	7,480	5,104	-	-	(3,724)
その他	41	41	41	41	41	126	126	-	-	+85
固定負債	8,726	9,484	9,166	8,695	8,216	7,831	5,425	-	-	(3,741)
負債合計	12,075	13,223	13,175	13,826	13,151	14,048	11,271	-	-	(1,904)
株主資本	4,776	4,374	3,778	6,118	5,663	6,026	6,173	-	-	+2,395
その他合計	931	696	880	1,013	1,125	1,009	1,091	-	-	+211
純資産	5,707	5,070	4,658	7,131	6,788	7,035	7,264	-	-	+2,606
負債純資産合計	17,783	18,293	17,833	20,958	19,940	21,083	18,536	-	-	+703
自己資本	4,695	3,973	3,391	5,871	5,349	5,613	5,855	-	-	+2,464
有利子負債	9,394	10,224	10,047	9,879	9,685	9,443	7,135	-	-	(2,912)
ネットデット	3,882	3,295	3,788	1,925	2,354	1,460	(3,199)	-	-	(6,987)
自己資本比率	26.4%	21.7%	19.0%	28.0%	26.8%	26.6%	31.6%	-	-	-
ネットデットエクイティ比率	82.7%	82.9%	111.7%	32.8%	44.0%	26.0%	(54.6%)	-	-	-
ROE（12ヶ月）	6.0%	(14.3%)	(9.6%)	(29.1%)	(35.8%)	(36.8%)	(132.2%)	-	-	-
ROA（12ヶ月）	(0.2%)	(5.3%)	(5.1%)	(7.2%)	(7.2%)	(5.5%)	(2.0%)	-	-	-
当座比率	219%	219%	188%	192%	179%	149%	196%	-	-	-
流動比率	230%	227%	196%	199%	187%	155%	202%	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

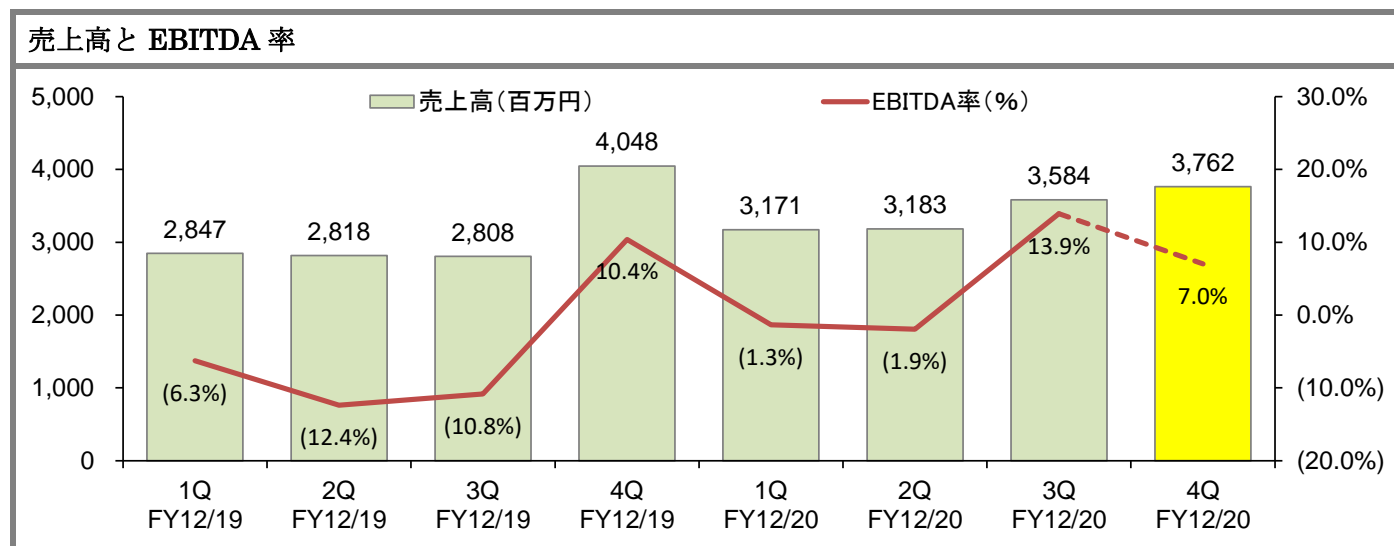
キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 12/2019	2Q累計 12/2019	3Q累計 12/2019	4Q累計 12/2019	1Q 12/2020	2Q累計 12/2020	3Q累計 12/2020	4Q累計 12/2020	
営業活動によるキャッシュフロー	-	358	-	60	-	265	-	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	-	(258)	-	(851)	-	(931)	-	-	-
営業活動CF+投資活動CF	-	100	-	(791)	-	(666)	-	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	-	1,390	-	3,282	-	722	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

2020年12月期会社予想

2020年12月期に対する会社予想（開示：2020年12月17日）では、売上高13,700百万円（前年比9.4%増）、EBITDA 660百万円（前年：▲411百万円）、営業利益▲150百万円（▲1,236百万円）、経常利益▲610百万円（▲1,429百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益▲6,760百万円（▲1,620百万円）が見込まれている。また、EBITDA率4.8%（8.1%ポイント上昇）が見込まれている。



出所：会社データ、弊社計算

当初の会社予想（開示：2020年2月12日）においては、売上高15,000百万円～16,000百万円が見込まれていた。また、EBITDAに関しては、数値での開示は差し控えられていたものの、黒字を見込んでいることが明らかにされていた。また、2020年11月より Quartz 事業が連結対象外となることなどに鑑みて修正された会社予想（開示：2020年11月9日）においては、売上高13,000百万円、EBITDA400百万円が見込まれていた。そして、年度末に向けては、ここでの想定を上回る業績推移となったことを受けて、同社は、上述の通りに会社予想を上方修正し遅滞なく開示している。

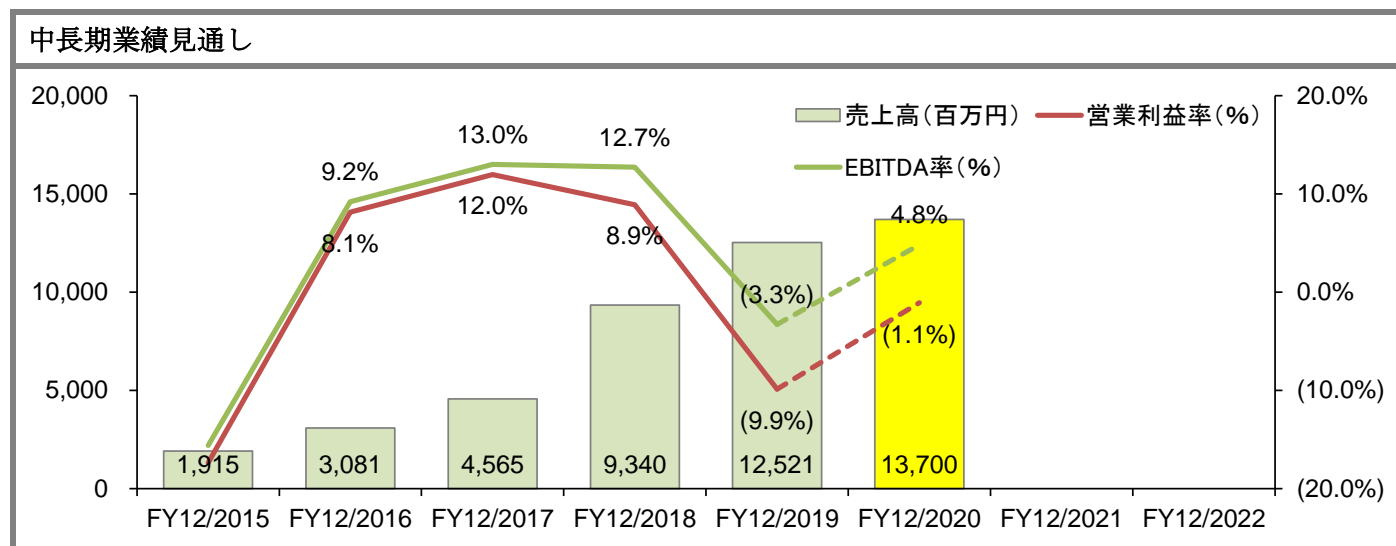
2020年12月期に対する会社予想と実績

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY12/2020会予	2020年2月12日	4Q決算発表	15,500	-	-	-	-
FY12/2020会予	2020年5月14日	1Q決算発表	15,500	-	-	-	-
FY12/2020会予	2020年8月13日	2Q決算発表	15,500	-	-	-	-
FY12/2020会予	2020年11月9日	業績予想修正	13,000	400	(410)	(840)	(6,890)
		増減額	(2,500)	-	-	-	-
		増減率	(16.1%)	-	-	-	-
FY12/2020会予	2020年11月12日	3Q決算発表	13,000	400	(410)	(840)	(6,890)
FY12/2020会予	2020年12月17日	業績予想修正	13,700	660	(150)	(610)	(6,760)
		増減額	700	260	260	230	130
		増減率	5.4%	65.0%	-	-	-
FY12/2020会予	2020年2月12日	4Q決算発表	15,500	-	-	-	-
FY12/2020会予	2020年12月17日	業績予想修正	13,700	660	(150)	(610)	(6,760)
		増減額	(1,800)	-	-	-	-
		増減率	(11.6%)	-	-	-	-
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY12/2020会予	2020年2月12日	4Q決算発表	-	-	-	-	-
1Q-2Q FY12/2020会予	2020年5月14日	1Q決算発表	-	-	-	-	-
1Q-2Q FY12/2020実績	2020年8月13日	2Q決算発表	6,354	(104)	(551)	(665)	(1,110)
		増減額	-	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-	-
1Q-2Q FY12/2020会予	2020年2月12日	4Q決算発表	-	-	-	-	-
1Q-2Q FY12/2020実績	2020年8月13日	2Q決算発表	6,354	(104)	(551)	(665)	(1,110)
		増減額	-	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-	-
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY12/2020会予	2020年2月12日	4Q決算発表	-	-	-	-	-
3Q-4Q FY12/2020会予	2020年5月14日	1Q決算発表	-	-	-	-	-
3Q-4Q FY12/2020会予	2020年8月13日	2Q決算発表	9,146	-	-	-	-
3Q-4Q FY12/2020会予	2020年11月9日	業績予想修正	6,646	504	141	(175)	(5,780)
		増減額	(2,500)	-	-	-	-
		増減率	(27.3%)	-	-	-	-
3Q-4Q FY12/2020会予	2020年11月12日	3Q決算発表	6,646	504	141	(175)	(5,780)
3Q-4Q FY12/2020会予	2020年12月17日	業績予想修正	7,346	764	401	55	(5,650)
		増減額	700	260	260	230	130
		増減率	10.5%	51.6%	184.4%	-	-
3Q-4Q FY12/2020会予	2020年2月12日	4Q決算発表	-	-	-	-	-
3Q-4Q FY12/2020会予	2020年12月17日	業績予想修正	7,346	764	401	55	(5,650)
		増減額	-	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算（当初の会社予想：中央値）

中長期業績見通し

同社は、2020年12月期から2021年12月期に向けて、同社としての損益が大幅に向上する方向性にあることを示唆している。Quartz事業に係るのれん償却費の負担及びEBITDA段階における損失がなくなることが背景である。前者は、年間で概ね600百万円とされており、2020年12月期に対する会社予想で見込まれている同社としての売上高13,700百万円との比較で4.4%に相当する。一方、後者は、2020年12月期第3四半期累計期間の実績において▲1,507百万円であり、2020年12月期に対する会社予想で見込まれている同社としての売上高13,700百万円との単純な比較で▲11.0%に相当する。



出所：会社データ、弊社計算

即ち、2020年12月期から2021年12月期に向けては、2020年12月期に対する会社予想で見込まれている同社としての売上高13,700百万円の4.4%に相当する費用がなくなることに加えて、11.0%に相当する損失がなくなることになる。併せて15.4%であり、2020年12月期から2021年12月期に向けては、この分だけ営業利益率が向上することになる。その定義において明白な通り、EBITDA (Earnings Before Interest Taxes and Amortization) においては、Amortization (のれん償却費) のインパクトはそもそも排除されているため、Quartz事業に係るのれん償却費がなくなことは影響を及ぼさない。一方、営業利益においては当然ながら、Quartz事業に係るのれん償却費がなくなることが影響を及ぼすことになる。結果、2020年12月期から2021年12月期に向けては、EBITDA率が大きく向上する要因があることに加えて、営業利益率には、更に大きく向上する要因があると考えられよう。

4.0 ビジネスモデル

経済情報で、世界を変える

「経済情報で、世界を変える」をミッションとして掲げる同社は、これに特化した事業展開を推進していくことを明らかにしている。「私たちは、世界中で愛される経済情報インフラをつくります。あらゆる経済情報を人とテクノロジーの力で整理・分析・創出し、ビジネスパーソンの生産性を高め、創造性を解放します。私たちは経済情報を通じて世界中の意思決定を支え、世界を変えます。」とのことである。また、将来に向けての経営方針としては、継続課金への注力を通して事業を推進して収益を追求していくことが挙げられている。

同社が [Q3 2020 Financial Results](#) で開示しているデータによれば、月次の継続課金収入（月間経常収入）を意味する MRR（Monthly Recurring Revenue）は、2020 年 9 月で 821 百万円とのことである。また、成長率 30% 以上が示唆されている。サービス別では、「SPEEDA」で 448 百万円、「FORCAS」で 91 百万円、「NewsPicks」で 234 百万円、「Quartz」で 16 百万円とのことである。また、同社としての継続課金収入の規模を 2020 年 12 月期第 3 四半期の同社としての売上高と比較した場合、概ね構成比 68%（ストック売上高比率 68%）とのことである。また、Quartz 事業を差し引いて試算すれば、概ね構成比 73%とのことである。

また、2020 年 9 月の MRR を、年次の継続課金収入（年間経常収入）を意味する ARR（Annual Recurring Revenue）に換算（12 倍）すれば、9,855 百万円とのことである。そして、2021 年 12 月期に向けて、ARR が 10,000 百万円を超えていくのは実質的に確実である。日本の上場企業において ARR が 10,000 百万円を超える、大手 SaaS 企業の社数は限定的とされているのだが、同社は既に大手 SaaS 企業の一角を占めるに至っていると考えられよう。また、2021 年 12 月期に向けて Quartz 事業からの撤退に伴う大幅な損益の向上が発生することに鑑みれば、同社の存在は、大手 SaaS 企業のなかでも稀有なものとなる模様である。大半の大手 SaaS 企業は、先行投資負担などから損失の計上を余儀なくされているとのことである。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績 通期 12/2015	連結実績 通期 12/2016	連結実績 通期 12/2017	連結実績 通期 12/2018	連結実績 通期 12/2019	連結予想 通期 12/2020	前年比 純増減
売上高	1,915	3,081	4,565	9,340	12,521	13,700	+1,179
売上原価	1,204	1,377	2,091	3,567	5,321	-	-
売上総利益	710	1,703	2,474	5,772	7,200	-	-
販売費及び一般管理費	1,043	1,452	1,928	4,942	8,437	-	-
営業利益	(332)	250	545	830	(1,236)	(150)	+1,086
営業外損益	(5)	(25)	(27)	(296)	(193)	(460)	(267)
経常利益	(338)	225	518	533	(1,429)	(610)	+819
特別損益	423	0	0	354	299	-	-
税金等調整前純利益	84	225	519	888	(1,130)	-	-
法人税等合計	1	(43)	77	325	619	-	-
非支配株主に帰属する純利益	(27)	1	3	(48)	(130)	-	-
親会社株主に属する当期純利益	110	267	438	610	(1,620)	(6,760)	(5,140)
売上高伸び率	+70.5%	+60.9%	+48.2%	+104.6%	+34.1%	+9.4%	-
営業利益伸び率	-	-	+117.5%	+52.1%	-	-	-
経常利益伸び率	-	-	+130.0%	+2.9%	-	-	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	-	+141.5%	+63.8%	+39.5%	-	-	-
売上総利益率	37.1%	55.3%	54.2%	61.8%	57.5%	-	-
売上高販売管理費率	54.5%	47.1%	42.2%	52.9%	67.4%	-	-
営業利益率	(17.4%)	8.1%	12.0%	8.9%	(9.9%)	(1.1%)	+8.8%
経常利益率	(17.7%)	7.3%	11.4%	5.7%	(11.4%)	(4.5%)	+7.0%
親会社株主に帰属する当期純利益率	5.8%	8.7%	9.6%	6.5%	(12.9%)	(49.3%)	(36.4%)
法人税等合計/税引等調整前純利益	1.8%	-	15.0%	36.7%	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

報告セグメント

報告セグメント (百万円)	連結実績 通期 12/2015	連結実績 通期 12/2016	連結実績 通期 12/2017	連結実績 通期 12/2018	連結実績 通期 12/2019	連結予想 通期 12/2020	前年比 純増減
SPEEDA事業	-	2,143	2,825	3,610	4,530	-	-
NewsPicks事業	-	938	1,661	2,962	4,177	-	-
Quartz事業	-	-	-	2,414	2,942	-	-
その他事業	-	-	79	353	870	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
売上高	1,915	3,081	4,565	9,340	12,521	13,700	+1,179
SPEEDA事業	-	-	-	1,033	1,597	-	-
NewsPicks事業	-	-	-	202	282	-	-
Quartz事業	-	-	-	146	(2,160)	-	-
その他事業	-	-	-	(194)	(144)	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
全社・消去	-	-	-	-	-	-	-
EBITDA	-	-	-	1,187	(411)	660	+1,071
SPEEDA事業	-	-	-	28.6%	35.3%	-	-
NewsPicks事業	-	-	-	6.8%	6.8%	-	-
Quartz事業	-	-	-	6.0%	(73.4%)	-	-
その他事業	-	-	-	(55.0%)	(16.6%)	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
EBITDA率	(15.6%)	9.2%	13.0%	12.7%	(3.3%)	4.8%	+8.1%

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 12/2015	通期 12/2016	通期 12/2017	通期 12/2018	通期 12/2019	通期 12/2020	
現金及び預金	1,269	3,096	3,217	5,725	7,954	-	-
受取手形及び売掛金	149	202	320	2,486	1,916	-	-
その他	80	146	194	381	354	-	-
流動資産	1,499	3,444	3,732	8,592	10,224	-	-
有形固定資産	55	54	50	426	344	-	-
無形固定資産	4	7	127	9,291	9,001	-	-
投資その他の資産合計	130	112	497	494	1,388	-	-
固定資産	190	173	676	10,211	10,733	-	-
資産合計	1,689	3,618	4,408	18,804	20,958	-	-
支払手形及び買掛金	74	88	183	284	319	-	-
1年内償還予定の社債	-	-	-	102	102	-	-
短期借入金	102	104	202	592	1,123	-	-
その他	531	765	1,146	2,588	3,587	-	-
流動負債	708	958	1,532	3,566	5,131	-	-
社債	-	-	-	378	276	-	-
長期借入金	321	217	1,054	8,501	8,378	-	-
その他	4	3	2	41	41	-	-
固定負債	325	220	1,056	8,920	8,695	-	-
負債合計	1,033	1,179	2,589	12,487	13,826	-	-
株主資本	630	2,409	1,807	5,313	6,118	-	-
その他合計	25	29	12	1,003	1,013	-	-
純資産	656	2,439	1,819	6,316	7,131	-	-
負債純資産合計	1,689	3,618	4,408	18,804	20,958	-	-
自己資本	628	2,409	1,812	5,261	5,871	-	-
有利子負債	423	321	1,257	9,573	9,879	-	-
ネットデット	(845)	(2,774)	(1,960)	3,848	1,925	-	-
自己資本比率	37.2%	66.6%	41.1%	28.0%	28.0%	-	-
ネットデットエクイティ比率	(134.6%)	(115.2%)	(108.2%)	73.1%	32.8%	-	-
ROE (12ヶ月)	26.2%	17.6%	20.7%	17.3%	(29.1%)	-	-
ROA (12ヶ月)	(27.9%)	8.5%	12.9%	4.6%	(7.2%)	-	-
当座比率	200%	344%	231%	230%	192%	-	-
流動比率	212%	359%	244%	241%	199%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 12/2015	通期 12/2016	通期 12/2017	通期 12/2018	通期 12/2019	通期 12/2020	
営業活動によるキャッシュフロー	(217)	474	817	145	60	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(1)	(40)	(547)	(6,592)	(851)	-	-
営業活動CF+投資活動CF	(219)	433	270	(6,447)	(791)	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	1,081	1,395	(152)	8,968	3,282	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 12/2015	連結実績 通期 12/2016	連結実績 通期 12/2017	連結実績 通期 12/2018	連結実績 通期 12/2019	連結予想 通期 12/2020	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	6,542	7,203	29,300	30,892	32,950	-	-
当期純利益/EPS(千株)	6,487	6,663	28,951	29,918	31,548	-	-
期末自己株式数(千株)	-	-	0	0	0	-	-
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整後)	17.07	40.14	15.13	20.42	(51.35)	(198.30)	-
1株当たり純資産	44.71	338.65	61.86	170.33	178.20	-	-
1株当たり配当金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 12/2015	連結実績 通期 12/2016	連結実績 通期 12/2017	連結実績 通期 12/2018	連結実績 通期 12/2019	連結予想 通期 12/2020	前年比 純増減
株式分割ファクター	4	4	1	1	1	1	-
1株当たり当期純利益	4.27	10.04	15.13	20.42	(51.35)	(198.30)	-
1株当たり純資産	11.18	84.66	61.86	170.33	178.20	-	-
1株当たり配当金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-
配当性向	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

6.0 その他の情報

「自由主義で行こう」

2008年4月に設立されている同社は、2009年5月に「SPEEDA」をリリースしている。これに引き続いて、2012年7月には行動指針を、「自由主義で行こう」や「創造性がなければ意味がない」などから構成される「7つのルール」として策定している。また、この行動方針の下で2013年7月には、「NewsPicks」をリリースしている。そして、2016年10月に東京証券取引所マザーズで株式を公開した同社においては、現状に至る経緯において「SPEEDA」が大きな収益源に育っている。一方、Quartz事業からの撤退に伴う、代表取締役CEOである梅田優祐氏の辞任においても、「自由主義で行こう」に代表される同社の行動指針が遵守されている。

2020年11月12日、同社は決算説明会（ウェブコンファレンス）を開催し、2020年12月期第3四半期の実績や将来に向けての見通しを開示している。プレゼンターを務めた梅田氏は、質問に回答するかたちで代表取締役CEOを辞任する背景の詳細に言及している。梅田氏による回答は、「7つのルール」における「自由主義で行こう」が、同社の強みの根幹を形成していることに改めて言及することから始まっている。これこそが、同社の人材の才能を最大限に発揮させるための最適な行動指針であると確信しているとのことである。

即ち、同社においてはどの企業よりも、自由という文化が尊重されており、個人としても自由という文化を誰よりも愛していると自負していることが明らかにされている。また、自由度が顕著に大きいことに起因するトレードオフとして、その大きさに対応する度合いに及んで結果責任が重く成らざるを得ないことへの言及も行われている。一般的な観点においては、何故そこまでという疑問が生じる可能性があることは重々承知しているものの、最優先されるべきは、同社の強みの根幹を形成している行動指針を遵守し、同社における自由という文化を守り貫くことであるという信念に基づき、自らが今般の辞任の判断に至っているとのことである。

結果責任を負うのならば、この蹉跌の挽回を図ることを目的として引き続き業務の執行におけるリーダーシップを執り続けるべきであるという反論に対しては、米国に駐在していた過去2年間ほどにおいて日本国内における業務執行体制がかなり充実されてきたことへの言及が行われている。換言すれば、現状の業務執行体制においては、梅田氏が有するほどの知見を活用できる余地が残されていないことが示唆されている。一方、梅田氏の知見を業務の監督（ガバナンス）の更なる強化に充てることによって、将来に向けての成長ポテンシャルを最大化させることができるとするのが、同社としての経営判断である。敢えて繰り返せば、梅田氏が就任した非常勤取締役とは、同社のコンテキストにおいて、非常勤の（労働時間が常勤との比較で短い）取締役を指すものではなく、業務の監督（ガバナンス）に特化した常勤の取締役のことである。

沿革

年月	概要
2008年4月	東京都港区港南において株式会社ユーザベースを設立
2009年5月	「SPEEDA」リリース
2012年2月	海外企業情報の提供開始
2012年7月	行動指針を「7つのルール」として策定
2013年1月	上海に駐在事務所を設立
2013年7月	Uzabase Asia Pacific Pte. Ltd.及び Uzabase Hong Kong Limited を設立 「NewsPicks」リリース
2013年10月	「SPEEDA」英語版の提供開始
2014年2月	「NewsPicks」有料購読プランを開始
2014年8月	「SPEEDA」グローバル M&A データの提供開始
2015年3月	上海駐在事務所を法人化し、上海優則倍思信息科技有限公司を設立 「SPEEDA」東京商工リサーチの未上場企業データの提供開始
2015年4月	会社分割によりニューズピックス社（株式会社ニューズピックス）を設立
2016年1月	SPEEDA 事業におけるグローバルリサーチ拠点としてスリランカ駐在事務所を設立
2016年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2017年1月	ジャパンベンチャーリサーチ社（株式会社ジャパンベンチャーリサーチ）の全株式を取得し 連結子会社化、ジャパンベンチャーリサーチ社の展開する「entrepedia」を同社グループのサ ービスラインナップに追加
2017年4月	株式会社ミーミルに出資、同社グループの持分法適用関連会社となる
2017年5月	ニューズピックス社と Dow Jones 社（Dow Jones & Company, Inc.）との合弁で米国に NewsPicks USA 社（NewsPicks USA, LLC）を設立、同社グループの持分法適用関連会社と なる
2017年5月	「FORCAS」リリース
2018年2月	UB Ventures 社（株式会社 UB Ventures）を設立
2018年6月	ニューズピックス社と株式会社電通との合弁で NewsPicks Studios 社（株式会社 NewsPicks Studios）を設立
2018年6月	UB Ventures 社が「UBV Fund-I 投資事業有限責任組合」を組成
2018年7月	本社を東京都港区六本木に移転
2018年7月	グローバル展開に向けて、Quartz 社（Quartz Media, Inc.）の全持分を取得し連結子会社化
2018年10月	Dow Jones 社より NewsPicks USA 社の出資持分を取得し、NewsPicks USA 社を完全子会 社化
2018年11月	Quartz 社が新プラットフォームサービス「Quartz」をリリース、有料会員サービス「Quartz Membership」の提供開始
2019年3月	「SPEEDA」中国語版を提供開始
2019年3月	ニューズピックス社が「NewsPicks」法人向けプレミアムプランを提供開始
2019年3月	監査等委員会設置会社へ移行
2019年4月	ニューズピックス社が書籍出版事業を開始
2019年7月	ニューズピックス社が新書籍レーベル「NewsPicks パブリッシング」を創刊
2019年11月	ジャパンベンチャーリサーチ社が、株式会社 INITIAL に社名を変更

「entrepedia」、「ami」のサービスを統合し、サービス名称を「INITIAL」に変更
2019年11月 ニューズピックス社の「NewsPicks for Business」の強化を目的として、アルファドライブ
社（株式会社アルファドライブ）の全株式を取得し、連結子会社化

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、すなわち当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座6丁目14番8号 銀座石井ビル4階

URL：www.walden.co.jp

E-mail：info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769